

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期連結 累計期間	第164期 第1四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	402,131	447,469	1,893,055
経常利益 (百万円)	6,427	11,497	62,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,308	5,886	29,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,063	5,455	55,344
純資産額 (百万円)	511,277	558,373	556,889
総資産額 (百万円)	1,096,396	1,159,580	1,201,894
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.25	23.63	118.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.20	23.54	114.81
自己資本比率 (%)	44.9	46.4	44.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc(本社：英国ロンドン、CEO：Jerry Buhlmann、以下「Aegis社」と、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100%子会社化(以下「本件買収」)する手続きを開始することに合意し、平成24年7月11日付にて買収実施契約(Bid Conduct Agreement)を締結のうえ、平成24年7月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。なお、英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するため、平成24年7月12日付で、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、395,800百万円を上限とするコミットメントライン契約を締結しております。

また、本件買収に伴い、Aegis社筆頭株主であるBolloré Groupとの間で、当該グループが保有するAegis社株式の一部を1株240ペンスにて段階的に取得する内容の株式譲渡契約(Share Purchase Agreement)を平成24年7月12日付で締結しております。

本件買収の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)」を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、海外景気の下振れ、長期化する円高などによる先行き懸念から、依然として不透明な状況で推移しました。

広告市場は、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年7月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,474億69百万円(前年同期比11.3%増)、売上総利益764億81百万円(同12.2%増)、営業利益95億71百万円(同126.4%増)、経常利益114億97百万円(同78.9%増)、四半期純利益58億86百万円(同349.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高4,345億40百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益91億72百万円(同136.5%増)でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高140億82百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント損失4億86百万円(前年同期はセグメント損失6億93百万円)でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高41億69百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益3億62百万円(同150.6%増)でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高3,915億17百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益88億43百万円(同128.9%増)でありました。

海外

海外では、売上高585億32百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益5億90百万円(同27.0%増)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,354億86百万円（前年同期比11.4%増）、売上総利益は446億93百万円（同10.6%増）、営業利益は78億円（同121.9%増）、経常利益は129億71百万円（同34.4%増）、四半期純利益は80億77百万円（同56.0%増）となりました。

< 業務区分別 >

業 務 区 分	売上高	構成比	前年同期 増減率
	百万円	%	%
新 聞	25,346	7.6	3.2
雑 誌	8,065	2.4	17.8
ラ ジ オ	3,778	1.1	13.8
テ レ ビ	169,306	50.5	12.2
(テレビタイム)	(70,496)	(21.0)	(5.4)
(テレビスポット)	(98,809)	(29.5)	(17.7)
インタラクティブメディア	12,441	3.7	26.0
OOHメディア	12,371	3.7	19.5
クリエイティブ	43,789	13.1	15.7
マーケティング /プロモーション	33,665	10.0	3.3
コンテンツサービス	18,295	5.5	16.8
そ の 他	8,423	2.5	43.9
計	335,486	100.0	11.4

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,064億98百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,289億88百万円（同12.8%増）となり、売上高構成比は38.4%となりました。

<業種別>

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前年同期比164.9%増）、「情報・通信」（同20.4%増）、「飲料・嗜好品」（同20.8%増）など11業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「家電・AV機器」（同23.4%減）、「官公庁・団体」（同24.4%減）など4業種にとどまりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億30百万円であり、全て情報サービス業に属するものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に応えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災関連の復興が進み、日本の広告市場は明るくなってきました。震災後の反動増、またロンドン五輪もあり、昨年未から広告主の出稿意欲は旺盛で、この勢いは続くと思われています。一方、欧州危機や円高への懸念材料があり、今後も楽観視できない状況です。

このような事業環境の下、当社グループでは平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを引き続き目指してまいります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費および一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,970億円および1,684億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループのさらなる成長に向けては、国内では震災復興の停滞、海外では欧州の信用不安等、さまざまなリスクが存在していますが、当社グループの成長機会は十分に存在していると捉えています。当社グループのクライアントの経営上の課題がより複雑化している一方で、生活者の消費行動の急速な変化やソーシャルメディアなどの新しいコミュニケーション手法の発生など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しているなか、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいた既存方針の十全な遂行に加え、クライアントの成長にコミットする最良のパートナーとなることが重要であると考えております。顧客が直面する課題に対する解決力の一層の向上、また、当社ならびにグループ全体のフロントラインおよび経営体制の強化を行い、長期的視野に立脚した企業価値の向上を目指してまいります。

その実現に向けて、当社グループは、生活者を最も知る企業であるための「マーケティング・インテリジェンス」、競争の源泉であるアイデアを生み出す力としての「クリエイティビティ」、そして、グループの持つ専門性と多様性を最大化していくための「ネットワーク」という3つの力による「受注型」から「創造型」への変換を目指し、クライアントと共に成長し、収益力を拡大していきたいと考えています。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		278,184,000		58,967		60,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,032,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,727,400	2,487,274	同上
単元未満株式	普通株式 424,600		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,274	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式96株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	29,032,000		29,032,000	10.44
計		29,032,000		29,032,000	10.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,746	183,753
受取手形及び売掛金	² 491,398	² 415,162
有価証券	218	108
たな卸資産	10,459	14,414
その他	45,754	44,570
貸倒引当金	2,354	2,270
流動資産合計	722,223	655,738
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,732	160,780
その他(純額)	81,769	81,389
有形固定資産合計	242,502	242,169
無形固定資産		
のれん	44,339	49,072
その他	18,752	19,707
無形固定資産合計	63,091	68,780
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	129,113
その他	64,548	67,466
貸倒引当金	3,784	3,687
投資損失引当金	257	-
投資その他の資産合計	174,077	192,892
固定資産合計	479,671	503,842
資産合計	1,201,894	1,159,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 414,121	2 380,079
短期借入金	4,733	3,555
未払法人税等	13,629	1,432
引当金	825	176
資産除去債務	0	-
その他	91,871	102,064
流動負債合計	525,181	487,307
固定負債		
長期借入金	54,604	53,246
退職給付引当金	37,702	39,022
その他の引当金	502	471
資産除去債務	851	887
その他	26,163	20,272
固定負債合計	119,824	113,899
負債合計	645,005	601,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	489,171
自己株式	65,070	65,071
株主資本合計	541,929	543,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	8,065
繰延ヘッジ損益	453	1,320
土地再評価差額金	5,931	5,931
為替換算調整勘定	11,389	6,992
その他の包括利益累計額合計	5,638	6,178
少数株主持分	20,598	20,586
純資産合計	556,889	558,373
負債純資産合計	1,201,894	1,159,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	402,131	447,469
売上原価	333,984	370,987
売上総利益	68,146	76,481
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,334	36,486
役員賞与引当金繰入額	107	99
退職給付引当金繰入額	2,826	2,786
役員退職慰労引当金繰入額	40	26
福利厚生費	4,575	5,007
減価償却費	2,961	2,541
のれん償却額	558	759
貸倒引当金繰入額	590	204
その他	18,924	19,406
販売費及び一般管理費合計	63,919	66,910
営業利益	4,227	9,571
営業外収益		
受取利息	172	104
受取配当金	1,239	1,183
持分法による投資利益	1,022	331
その他	1,066	1,382
営業外収益合計	3,500	3,001
営業外費用		
支払利息	477	416
長期前払費用償却	375	468
その他	446	191
営業外費用合計	1,300	1,076
経常利益	6,427	11,497

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	116	13
その他	16	2
特別利益合計	136	21
特別損失		
固定資産売却損	16	0
投資有価証券評価損	107	342
のれん償却額	-	617
その他	2,731	301
特別損失合計	2,856	1,262
税金等調整前四半期純利益	3,708	10,256
法人税、住民税及び事業税	176	1,313
法人税等調整額	2,175	3,052
法人税等合計	2,351	4,366
少数株主損益調整前四半期純利益	1,356	5,890
少数株主利益	47	4
四半期純利益	1,308	5,886

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,356	5,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	4,200
繰延ヘッジ損益	623	877
為替換算調整勘定	1,176	4,368
持分法適用会社に対する持分相当額	155	275
その他の包括利益合計	1,707	434
四半期包括利益	3,063	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	5,345
少数株主に係る四半期包括利益	153	109

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>1 連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社は(株)電通東日本他計147社であります。(株)電通マクロミルは設立されたため、(株)アイエスアイディ・フェアネス他計4社は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>一方、シンガタ総研(株)は清算により、(株)あどえりあは保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結から除外しております。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>関連会社である(株)ビデオリサーチ他計39社に対して持分法を適用しております。(株)カカコムは株式を取得したため、(株)ADKデジタル・コミュニケーションズは重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、(株)あどえりあは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>1 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,507百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,397百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(株)フロンテッジ 107	Dentsu Media Malaysia Sdn. Bhd. (MYR 3,000千) 74
(株)Media Shakers 208	Tag Belgium SA (EUR 522千) 51
(株)デジタルエッグ 159	(株)フロンテッジ 107
電通太科廣告有限公司(中国) 200	(株)Media Shakers 208
計 674	(株)デジタルエッグ 135
	電通太科廣告有限公司(中国) 200
	計 776

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(3) 訴訟等 連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。 現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。	(3) 訴訟等 連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の2社とリース会社2社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。 現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
リース会社2社	(株)電通	100	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
	合計	4,851	

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝協同組合	シブヤエンターテイメントレビュー21共同事業組合および組合員である(株)電通他2社	4,553	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
(株)モードツー	(株)電通	197	業務委託料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
リース会社2社	(株)電通	100	リース料請求に係る訴訟第一審係争中であり、
	合計	4,851	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,970	受取手形	2,873
支払手形	998	支払手形	957

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,543	3,143
のれん償却額	558	1,377

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,986	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	389,718	12,865	4,452	407,037	4,906	402,131
セグメント利益 又は損失()	3,878	693	144	3,330	897	4,227

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	434,540	14,082	4,169	452,791	5,321	447,469
セグメント利益 又は損失()	9,172	486	362	9,048	522	9,571

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(参考情報)

[所在地別情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	351,457	53,076	404,533	2,402	402,131
営業利益	3,864	464	4,328	101	4,227

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	391,517	58,532	450,050	2,581	447,469
営業利益	8,843	590	9,433	137	9,571

(注) 売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

海外売上高	50,707百万円
連結売上高	402,131百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

海外売上高	59,578百万円
連結売上高	447,469百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	5.25	23.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,308	5,886
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,308	5,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,154	249,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	5.20	23.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	12	20
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万 円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	12	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc(本社：英国ロンドン、以下「Aegis社」と、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100%子会社化(以下「本件買収」)する手続きを開始することに合意し、平成24年7月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。

本件買収の概要は、次のとおりです。

(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模等

名称	Aegis Group plc
所在地	英国ロンドン
代表者の役職・氏名	Jerry Buhlmann CEO
事業内容	広告業、情報サービス業
資本金	64.4百万ポンド(平成23年12月31日現在)
発行済株式総数	1,172,883,511株(平成24年7月11日現在)
設立	1968年
上場市場	ロンドン証券取引所
大株主および持株比率(平成24年6月29日現在)	
	Bollor é Group 26.42%
	Fidelity (FMR LLC) 5.58%
	BlackRock 5.07%
	Mitchell family 3.96%
	Norges Bank 3.79%

当社との関係 資本関係、人的関係および取引関係はございません。

(2) 本件買収の意義

グローバルサービス提供体制の整備

当社グループとAegis社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクガリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方Aegis社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループとAegis社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きく変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar(注1)ならびにiProspect(注2)を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有するAegis社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注)1 Isobarは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの1つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

2 iProspectは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの1つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

(3) 本件買収金額

Aegis社普通株式1株当たり240ペンス(約300円)を予定しています。なお、買収総額は約3,164百万ポンド(約395,500百万円)を予定しております。

(注)1 英国ポンドあたり125円で換算

(4) 本件買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Aegis社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Aegis社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。なお、承認決議を得るための株主集会は、平成24年8月16日に開催される予定です。また、Aegis社株主からの承認決議を経た後に、裁判所による承認を得る必要があります。この手続きを通じて当社はAegis社既存株主に対価を支払うことで、Aegis社株式の100%を取得します(上記の承認手続きにより、株主集会における賛否に関わらず、全ての株主の保有株式を当社が保有することとなります)。

なお、当社は、Aegis社の筆頭株主であるBolloré Groupから、平成24年7月12日付で約14.999%分についての株式を取得し、さらに、条件付きにて5.0%分の株式の追加取得および残りの全ての株式の本件買収への応募等についての合意を取得しています。また、当社は、Aegis社現経営陣から、合計4.1%分につき、本件買収への応募等についての合意を取得しています。

スキーム・オブ・アレンジメントの手続きにおける英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を、平成24年7月12日付で(株)三菱東京UFJ銀行との間で締結しております(395,800百万円上限)。

本件買収に係るスキーム・オブ・アレンジメントは、競争法当局の承認が取得されることなどを条件に、平成24年10月～12月ごろに効力が発生することを予定しております。

(5) 本件買収資金の調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。

2【その他】

当社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の1偶発債務」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月12日付にて、Aegis Group plcと、同社を100%子会社化する手続を開始することについて合意し、公表している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。